

[15] コンゴ共和国

1. コンゴ共和国の概要と開発課題

(1) 概要

1991年に複数政党制が導入された後、1997年に大統領選挙の実施を巡ってリスバ大統領派とサス・ンゲソ前大統領派との戦闘が発生、軍事的勝利を収めたサス・ンゲソが同年10月に大統領に就任した。その後、1999年12月に政府軍と旧政権派民兵との間で停戦合意が署名され、難民の帰還、旧民兵の武装解除が行われる等治安情勢は回復に向かった。2002年3月の大統領選挙でサス・ンゲソ大統領が再選された後、反政府派のントゥミ牧師を中心とするニンジャ兵がプール州で再起し、同州各地で散発的戦闘行為が繰り返されたが、2003年の停戦合意協定署名、2005年の武装解除、2007年のントゥミ牧師による武装闘争の放棄及び「共和主義者国民評議会」（CNR: Conseil National de Résistance）としての政党活動表明により治安は改善に向かった。2007年の国民議会選挙、2008年の地方議会選挙では与党連合が圧勝し、2009年7月の大統領選挙でサス・ンゲソ大統領が約79%の高い得票率で再選された。

昨今の世界的な経済危機の影響で国家収入を支える原油価格が下落しているため、政府は引き続き石油開発を進める一方、農業、林業、観光産業等を中心とした経済多角化を図っている。対外的には従来の旧社会主義諸国との関係重視から、フランス、米国との経済関係強化へ移行しているが、近年中国の進出も著しい。

2009年10月にはPRSPが世界銀行の承認を受け、2010年1月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点（CP）に到達し、国際的な枠組みの下で債務救済をうけることとなった。しかし、ガバナンスや投資環境整備は不十分で、民間部門の発展を阻害しており、社会サービスやインフラ整備も遅れている。

コンゴ共和国

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	3.6	2.4
出生時の平均余命	(年)	54	59
G N I	総 額 (百万ドル)	7,674.96	2,323.85
	一人あたり (ドル)	1,810	890
経済成長率	(%)	5.6	1.0
経常収支	(百万ドル)	－	-251.23
失 業 率	(%)	－	－
対外債務残高	(百万ドル)	5,484.77	4,915.70
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	－	1,487.89
	輸 入 (百万ドル)	－	1,281.84
	貿 易 収 支 (百万ドル)	－	206.05
政府予算規模 (歳入)	(百万CFAフラン)	－	－
財政収支	(百万CFAフラン)	－	－
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.3	22.4
財政収支	(対GDP比, %)	－	－
債務	(対GNI比, %)	74.4	－
債務残高	(対輸出比, %)	70.4	－
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	－	－
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	－	－
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.3	－
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	466.38	217.16
面 積	(1000km ²) ^(注2)	342	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	iii/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2008年10月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		－	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	150.23	397.30
	対日輸入 (百万円)	553.37	3,302.11
	対日収支 (百万円)	-403.14	-2,904.81
我が国による直接投資	(百万ドル)	－	－
進出日本企業数		－	1
コンゴ共和国に在留する日本人数	(人)	6	10
日本に在留するコンゴ共和国人数	(人)	30	5

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	11.8 (2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	81.1 (1999-2007年)	59.6
	初等教育就学率 (%)	58.9 (2001-2022年)	79 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	94 (2008年)	94
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	96.5 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	80 (2008年)	100 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	127 (2008年)	104
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	740 (2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 (%)	3.5 (2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	390 (2008年)	170
	マラリア患者数 (10万人あたり)	5,880 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	71 (2008年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	30 (2008年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.3 (2008年)	19.0
人間開発指数 (HDI)		0.489 (2010年)	0.499

2. コンゴ共和国に対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

1997 年の内戦による政情悪化のために中断されていたコンゴ共和国に対する経済協力は、1999 年末の停戦合意を受け、2000 年より再開し、研修員受入等の技術協力、国際機関経由の食糧援助、マラリア対策、元民兵の社会復帰支援等を実施している。

(2) 意義

紛争終了後の「平和の定着」、感染症対策等による「人間の安全保障」の推進、また貧困層に対する「貧困削減」の観点から支援の意義は高い。

(3) 基本方針

国際機関を通じた支援、技術協力に加え、今後は、治安状況及び政府の援助受入能力等を勘案しつつ、二国間での無償資金協力の拡充を目指すことを基本方針とする。

(4) 重点分野

従来の食糧援助、保健・衛生分野での支援に加え、貧困対策、開発・復興支援の観点から、地方給水等の基礎生活基盤の復旧支援、また産業の多角化支援の観点から、水産分野における協力を検討していく。

(5) 2009 年度実施分の特徴

UNICEF を通じた小児感染症予防、草の根・人間の安全保障無償資金協力による小学校校舎の改修、また、産業多角化、環境保全、中小企業振興等の人材育成のための研修事業を行った。また、コンゴ民主共和国からの大量の難民の流入を受け、WFP を通じた食糧援助による難民支援を実施した。

コンゴ共和国

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	－	3.40	0.33 (0.22)
2006年	－	5.84	0.20 (0.18)
2007年	－	7.29	0.02 (－)
2008年	－	3.59	0.22 (0.01)
2009年	－	4.38	0.36
累 計	－	45.52	3.01

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対コンゴ共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	－	－	0.17	0.17
2006年	－	－	0.40	0.40
2007年	－	4.97 (4.96)	0.01	4.99
2008年	－	10.49 (10.31)	0.13	10.62
2009年	－	－	0.38	0.38
累 計	－	23.73 (15.27)	4.90	28.63

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、コンゴ共和国の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対コンゴ共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	フランス 36.10	英国 4.87	スウェーデン 3.56	ノルウェー 1.73	オランダ 1.28	0.31	47.75
2005年	フランス 998.73	スペイン 134.22	ドイツ 63.73	イタリア 61.24	カナダ 22.25	0.17	1,343.91
2006年	フランス 123.38	イタリア 23.80	米国 8.98	ドイツ 3.76	カナダ 3.70	0.40	169.13
2007年	フランス 18.52	米国 9.60	ドイツ 5.78	日本 4.99	スウェーデン 3.15	4.99	47.56
2008年	フランス 367.98	スペイン 39.25	日本 10.62	スウェーデン 1.57	カナダ 0.81	10.62	420.81

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対コンゴ共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	IDA 29.85	CEC 12.97	IMF 7.52	UNHCR 5.69	WFP 1.91	9.66	67.60
2005年	IDA 40.68	CEC 15.91	AfDF 9.61	IMF 7.51	UNTA 1.97 WFP 1.97	3.81	81.46
2006年	CEC 55.89	IDA 13.36	IMF 7.47	GFATM 3.98	UNICEF 1.69	3.21	85.60
2007年	CEC 37.51	IDA 13.77	UNTA 3.98	GEF 3.85	IFAD 2.99	7.79	69.89
2008年	CEC 28.46	IDA 17.28	IFAD 11.37	AfDF 10.33	GFATM 4.79	11.35	83.58

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	な し	21.02億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	2.25億円 研修員受入 73人 専門家派遣 3人 調査団派遣 17人 機材供与 21.12百万円
2005年	な し	3.40億円 マラリア対策強化及び小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (2.30) 食糧援助 (WFP経由) (1.10)	0.33億円 (0.22億円) 研修員受入 11人 機材供与 21.56百万円 (21.56百万円) 留学生受入 4人
2006年	な し	5.84億円 マラリア対策強化及び小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (2.07) 平和構築：コンゴ共和国における開発のための小型武器回収及び元兵士の社会復帰計画 (UNDP経由) (2.47) 食糧援助 (WFP経由) (1.30)	0.20億円 (0.18億円) 研修員受入 4人 機材供与 17.50百万円 (17.50百万円) 留学生受入 2人
2007年	な し	7.29億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.02) 食糧援助 (WFP経由) (2.90) ブラザビル市、ブル州及びブラトー州におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画(UNICEF経由) (4.37)	0.02億円 な し 留学生受入 1人
2008年	な し	3.59億円 食糧援助 (WFP経由) (1件) (3.40) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.19)	0.22億円 (0.01億円) 研修員受入 9人 (3人) 留学生受入 5人
2009年	な し	4.38億円 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (1.59) 食糧援助 (WFP経由) (2.7) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	0.36億円 研修員受入 3人 調査団派遣 7人
2009年度までの累計	な し	45.52億円	3.01億円 研修員受入 79人 専門家派遣 3人 調査団派遣 24人 機材供与 60.18百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より記載) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2009 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
農村地帯における飲料水供給計画準備調査 ボワント・ノワール水産市場整備計画準備調査(その1)	09. 4～10. 3 10. 3～10. 5

コンゴ共和国

表－10 2009 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アー・アー・ネット・ペー小学校改修・増築計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は696頁に記載。